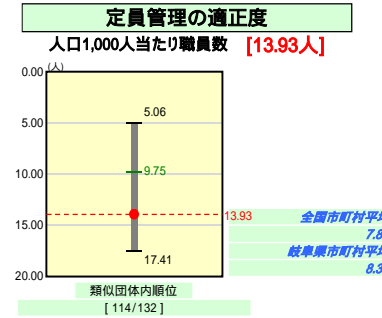
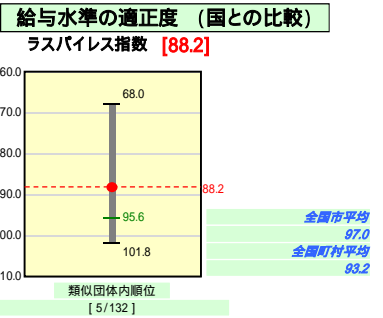
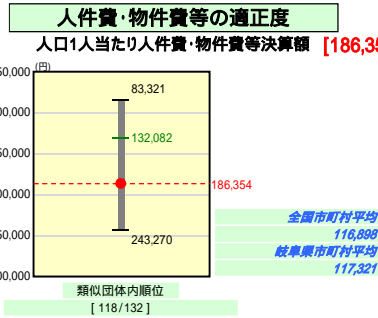
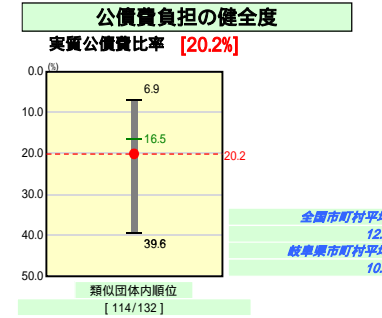
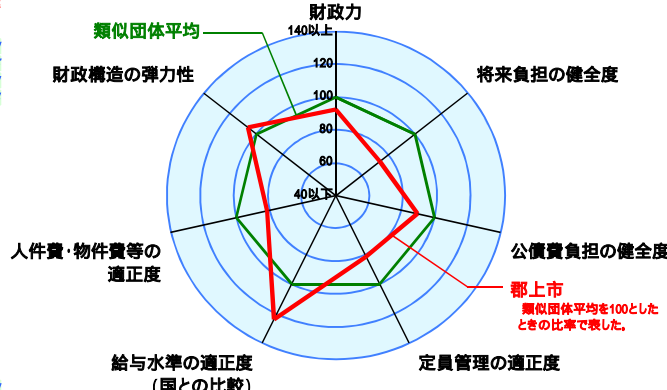
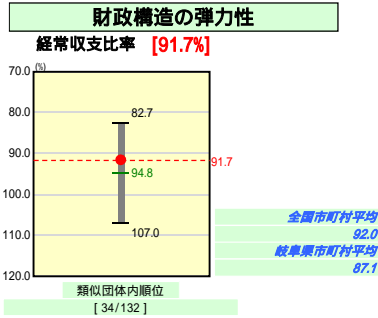
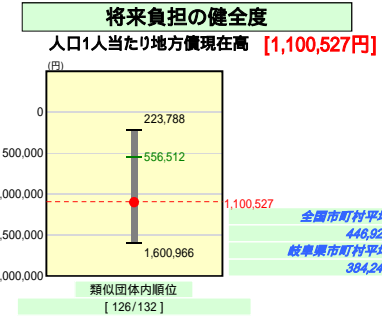
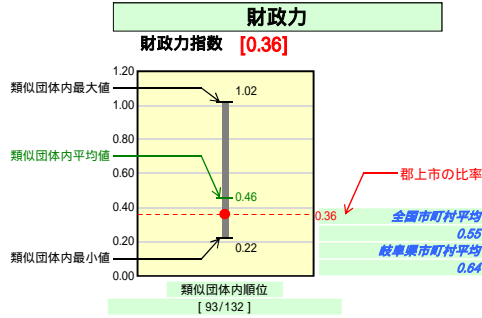


# 市町村財政比較分析表(平成19年度普通会計決算)

## 岐阜県 郡上市

|      |            |                 |
|------|------------|-----------------|
| 人口   | 47,823     | 人(H20.3.31現在)   |
| 面積   | 1,030.79   | km <sup>2</sup> |
| 歳入総額 | 29,869,014 | 千円              |
| 歳出総額 | 28,721,609 | 千円              |



**給与水準の適正度 (国との比較)**  
類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体を言う。  
平成20年4月1日以降の市町村合併により消滅した団体で実質公債費比率を算定していない団体については、グラフを表記せず、レーダーチャートを破線としている。  
ラスパイレス指数及び人口1,000人当たり職員数については、平成19年地方公務員給与実態調査に基づくものである。なお、平成19年度中に市町村合併を行った団体については、当該項目に係るデータのグラフを表記せず、レーダーチャートを破線としている。

### 分析欄

【財政力指数】  
・森林面積が約90%を占める市では、農業と観光(交流産業)を柱とする産業構造を形成しているが、主となる産業が無く、財政基盤が弱いため、類似団体平均を下回っている。こうした現状のなか、総合計画の基本方針に基づき、地域資源・人・環境・ネットワークを生かした「自立型産業づくり」を進めることにより、財政基盤の強化を図る。

【経常収支比率】  
・H17・18年度の2年間実施していた特別職給との一律10%カット、一般職員給与の一律5%カット措置が終了したが、19年度も類似団体平均を下回っている。今後は、集中改革プランに掲げたとおり、定員管理の適正化(新規採用者は退職者の1/3以内)、経常事務経費、公共施設維持管理経費等の削減(年5%程度の削減により平成21年度までに0.6億円削減)など行財政改革の取組を通じて経費の削減に努め、財政の健全化を図る。

【実質公債費比率】  
・平成19年度決算において前年比2.2%増の20.2%となり、類似団体と比べ高い水準にある。合併特例債の元金償還開始などにより今後も上昇し、平成20年度にピークを向かえる見込である。今後は、H19年度に策定した公債費負担適正化計画により、普通会計のH20年度新規発行額を臨時財政対策債を除いて30億円以内とし、以下同様(H21～23年度までは28億円、H24～25年度は25億円、H26年度以降は20億円以内)に抑えることで、公債費負担の軽減化を図る。

【人口1人当たり地方債現在高】  
・合併以前から上下水道や道路整備等のインフラ整備を積極的に行っているため、類似団体平均の約2倍となっている。今後も起債発行額を公債費負担適正化計画に定められた金額以内に抑制するとともに、高金利な借入金の繰上償還を実施し、平成30年度には類似団体平均を目指し、財政健全化に努める。

【ラスパイレス指数】 平成19年4月1日時点  
・期末・勤労手当後職加算、管理職手当見直し、税務、保育士、変則勤務手当の廃止を実施したことにより、類似団体平均を大きく下回っている。今後は人事評価システムを導入し、給与水準の適正化を図る。

【人口1,000人当たり職員数】  
・集中改革プランの削減目標はほぼ達成したが、町村合併により類似団体平均を大きく上回っている状況である。今後は集中改革プランに掲げた「職員の補充は退職者の1/3以内」を実施することで、組織の簡素化を図る。

【人口1人当たり人件費・物件費等決算額】  
・類似団体平均と比較し、人件費、物件費ともに大きく上回っている。これは合併に伴う職員数と類似施設経費の増加が主な原因である。人件費は職員数の削減により平成21年度までに3億円程度の削減、施設経費は平成19年度から公共施設の抜本的な見直しを行い、徹底した経費の削減を図る。